

第2章

アフリカ農村の協同組合とその研究視角

重富 真一

要約：アフリカの協同組合の典型は、一次産品、とりわけ農産品の集荷機構として、政府により作られたものである。植民地期からアフリカは一次産品の供給地として開発され、独立後もその経済は一次産品によって支えられていた。多くの独立政府はナショナリズムに基づいて一次産品の流通を政府のコントロール下においた。その生産はアフリカ人小農によって担われていたから、協同組合をもって集荷の道具としたのである。一方では、協同組合を農村開発のエージェントとした国もある。いずれにせよ協同組合は国家の統治機構として位置づけられてきた。政府主導で作られた協同組合は、自立的な経営管理をするだけの能力をもたず、多くが失敗したとされる。1980年代からの構造調整政策により、そうした政府統制が緩められ、協同組合の「ルネサンス」が起きているという議論もあるが、協同組合がどのような経済的な環境の上に再興されているのかについての研究は乏しい。

キーワード：アフリカ、協同組合、マーケティング・ボード、一次産品、農村開発

はじめに—アフリカにおける協同組合の位置—

構造調整までのアフリカでは、国の政治経済における協同組合の存在感はきわめて大きかった。たとえば Hyden[1984:118]は、独立後の協同組合をタンザニア独立と開発の礎石(cornerstone)と形容している。独立時のセネガルでは、全国的な協同組合のネットワークを作ることが国家リーダーの課題と認識されていた(Adeyemo[1989:58])。ほとんどのアフリカ諸国で協同組合は独立以前に作られていたが、独立後はその推進が重要な政治課題になった(Develtere[2008:13])。アフリカ諸国の多くが数少ない一次産品輸出に依存していた時代、国家経済はそれら一次産品の生産、集荷、輸出に大きく依存していた。そのため政治的にも、そうした資源の管理が重要であった。一次産品の流通に協同

組合が関わる場合、協同組合とは国家支配の道具になった。国によってはそうした一次産品がないか、あるいはあっても一次産品生産・流通を国家管理の下におこなったところもある。そうした国でも、協同組合は国家の資源を配分する代理人として位置づけられていた。その場合、協同組合は地方統治機構の一部となった。

このように、協同組合が国家の構成要素として鍵を握る位置にあるという国は、アジアでは、中国やベトナムのように社会主義下で協同組合を農業生産の単位としたところを除けば、あまり見られないものである。

アフリカにおいて協同組合は大きな位置づけを与えられたが、おおむねその評判は悪い。協同組合による流通独占で農民の取り分が減った、あるいは協同組合運営での失敗や汚職など、多くの指摘がなされている。ところが最近、アフリカでは協同組合の「ルネッサンス」が見られるという。アフリカは、協同組合が開発の中で強く推進され、失敗し、それでもなお奨励されているエリアと言えよう。

アフリカにおいて協同組合がこのような推移をたどったのはなぜであろうか。本稿の目的は、この疑問について考えるための準備作業を、先行研究のレビューを通しておこなうことである。以下では、まず、アフリカの協同組合をかくも重要な地位に押し上げた文脈はどのようなものなのか、次に、そのような文脈のもとで、どのような形をとって協同組合が現れたのか、そしてそれらはどのような問題に直面したのかを、検討していく。

1. 協同組合のアフリカ的文脈

独立後のアフリカ諸国において（少なくとも構造調整まで）、協同組合が大きな存在感を持っていたのは、以下の4つの要素が協同組合の展開の仕方を強く規定していたためと思われる。

まず、国家目標、国家的課題として「開発」があった。これについては付言を要しないであろう。

次に、「開発」という目標を達成するうえで、踏まえるべき規範、イデオロギーとしての「ナショナリズム」があった。言い換えれば、「開発」はアフリカ人によって成し遂げられねばならなかった。Develtere[2008:13]によれば、独立後、多くのアフリカの国で、協同組合は政府のポピュリスト的ナショナリスト的な戦略の一つとして奨励され、国家権力の開発テーマに適合するよう優先的な地位を与えられた。Adeyemo[1989:70]は、ナショナリズムの勃興と共に、協同組合運動が積極的、攻撃的な形をとるようになったと指摘する。協同組合運動は、たとえば欧州系、アジア系の民間企業・商人に支配されている既存の流通システムを攻撃するようになった。

アフリカのほとんどの国で、協同組合は独立以前から存在したが、当初は欧州人によるのみ協同組合を認めていたところが少なくない。アフリカ人の協同組合設立は、アフリカ

人の経済的地位・政治力を高めるものとして、政府によって禁止されていたり、欧州人入植者の抵抗を受けたりした。逆に言えば、アフリカ人が協同組合を作るということは、アフリカ人が経済的、政治的な力を得ることであって、このように協同組合運動はナショナリズムの一部となったのである。Hyden[1976:10]によれば、タンザニアにおいて、独立前後からの時期はナショナリズムが協同組合運動の指導理念であった。佐藤[1989:261-26]によれば、モザンビークの農民たちは出稼ぎ先のタンザニアにおける民族運動に接したことが動機となって、帰国後に協同組合を組織したという。

「開発」を「ナショナリズム」という理念に沿って進めるためにとられた手段は、しばしば社会主義的、あるいは国家主導の経済体制であった。経済を市場における自由な競争に任せるならば、アフリカ人が欧州系輸出業者、欧州人入植者、アジア人商人などに代わって経済を握ることは容易ではない。また一方では、アフリカ社会に固有の共同精神がアフリカ社会主義を生み出すという理解があった(Apthorpe [1972:53])。

たとえばタンザニアでは、政府は協同組合をアフリカ社会主義建設の線上にあるものと考えた(Hyden [1984:116])。ザンビアでは、独立後の新政府がヒューマニズムをイデオロギーとして、社会主義的な志向性の農業協同組合(communal farm)を作ろうとした(Chilivumbo [1986:31])。セネガルでも、その第1次開発計画がアフリカ社会主義に沿った開発計画と位置づけられ、それは農村協同組合の密なネットワークによって果たされると考えられた(Gellar[1980:51])。エチオピアでも社会主義政権期に協同組合は、資源の公平な結集と分配を確実にするための大衆動員的手段と位置づけられ、その数を急速に伸ばした(児玉 [本報告書第6章])。

そして実際に開発を進めるための資源として、圧倒的に重要だったのが一次産品、とりわけ農産品であった。佐藤と石崎[1990]がまとめた「アフリカ諸国の輸出における一次産品への依存度」一覧によると、そこに記載された45カ国のうち24カ国で、輸出上位3品目中の農林水産物が輸出総額の50%以上であった(1980年代半ばの数字)。本稿でしばしば言及する国についてみると、ケニアはコーヒーと茶で52%、タンザニアはコーヒー、綿、茶で57%、ガーナはココアだけで66%、コートジボアールはココアとコーヒーで57%などとなっている。コートジボアールの場合、独立後、国家の投資資金の半分以上がココアやコーヒーのマーケティングボードから供給されたという(Woods [1999:491])。

このように、国家目標としての開発、規範・イデオロギーとしてのナショナリズム、手段としての社会主義、そして経済資源としての一次産品、という組み合わせが、アフリカにおける協同組合の文脈として特徴的に見てとれる。

2. アフリカにおける協同組合の特徴

(1) 協同組合の現象形態

集荷アーム型

前節で述べたような協同組合運動の環境条件は、アフリカの協同組合にひとつの典型を与えている。それは農産物の集荷アームとしての協同組合である。

東アフリカの英国植民地では、換金作物生産はおもに輸出向けであり、植民地政府は、政府によって統制されるマーケティング・ボードを設立した(Hyden[1984:114])。すべての生産物はこのマーケティング・ボードを通して売られねばならなかった。この方法は最初にケニアで導入され、その後ウガンダ、タンガニーカ（タンザニア）にも導入された。これらの国では農業生産はアフリカ人小農によって担われており、マーケティング・ボードだけでは生産物の買い付けが十分できない。そこで植民地政府は販売協同組合をアフリカ人の間に導入した。協同組合は、アフリカ人の小農に商品作物を普及する(Adeyemo[1989]) と同時に、集荷をおこなう機関であった。

独立後の政府はこれを変えるどころか、協同組合を下請けにした輸出システムを拡大した。そしてより強力なマーケティング・ボードを作った(Develtere [2008:1])。タンザニアの場合、独立政府は 1963 年に、National Agricultural Production Board (NAPB) を作り、協同組合を NAPB の購買機関と位置づけた。NAPB が必要とするメイズはすべて協同組合を通して購入された(Bryceson [c1973])。他の農産物についても、行政命令によって協同組合への出荷を義務づけた(Hyden[1976])。ウガンダでは独立以前から政府は協同組合による綿花の集荷と加工を奨励していたが、1968-69 年作季以後、すべての綿花を協同組合の綿繰り工場に送るよう定めた。これによって綿花の集荷は協同組合だけの単一チャンネルになってしまった(Okereke [1974:35,42])。

西アフリカについても同様の状況が見られた。Muntjewerff [1982]は、1979-80 年にかけて西アフリカ 4 カ国（コートジボアール、ガーナ、カメルーン、ナイジェリア）で協同組合と民間流通業者による農産物買い付けを調査した。それによるとカメルーン中部（旧仏領）のココア、カメルーン西部（旧仏領）のアラビカコーヒー、ガーナ（旧英領）のココア、カメルーン北西部（旧英領）のアラビカコーヒーで、協同組合が生産物のすべてを集荷していた。これを見る限り、旧宗主国の違いにかかわらず協同組合による集荷体制が敷かれていた。ただしすぐ後で見ると、ガーナの場合は協同組合ではなく、政府によって作られた集荷機関のことを指していると思われる。南部アフリカでも、ザンビアでは販売協同組合が所轄エリアのすべての農民の生産物を集荷するよう、政府によって指示されていた(Lombard[1971])。

このように国家が主導してアフリカ人による開発をおし進めるためには、最大の資源である農産物の流通を政府が掌握する必要がある、その道具として経済組織である協同組合が用いられた。

ただし協同組合は、とくにそのリーダーに地域の有力者や富農が多く含まれるときには、一定の独立性を主張する。その結果、政府との対立に発展し、政府が協同組合に代

わって別の集荷アームを作ることがある。たとえば、ガーナの場合、独立（1957年）後の政府（ンクルマ政権）は半官半民組織 United Ghana Farmers Council（UGFC）を作って、協同組合と競争させ、さらには協同組合をUGFCのもとに統合しようとした（Young, Sherman, and Rose[1981]、高根[2003]）。協同組合の抵抗むなしく、1961年、政府はUGFCにココア取引の独占権を与えた。協同組合局は廃止され、協同組合はココア取引から排除されただけでなく、その資産を没収された。あるいは社会主義を標榜する政府が販売協同組合を「資本主義的」とみなして、別の協同組合で置き換えようとする場合もある。タンザニアでは、1975年のウジャマー村法によって既存の協同組合（販売協同組合）は解散させられ、ウジャマー村という政府の指導で作られた地域統治単位が協同組合の機能を担うものとされた（Hyden[1984]）。

農村開発エージェント型

国によって、また時期によっては、国家が農産物の流通過程を通して資源と生産農民を掌握するのではなく、直接的に農村の管理をおこなうために協同組合を作るケースが見られる。

こうした試みが早くから見られたのは、旧仏領地域である。フランスは植民地の中にアフリカ人の相互扶助組織を作っていた（Develtere[2008]）。西アフリカの植民地では、政府が相互扶助組織に生産物の貯蔵、生産財の供給、農産物加工、保険、融資、改良普及といった役割を担わせた。たとえばアルジェリアでは、1875年に飢饉を予防するための穀物バンクが作られた。こうした組織は当初共済組合の形をとり、メンバーは（自発的に）参加するというよりも、所属を強制され税金のように会費を徴収された（Derman[1978:24]）。このようにフランスは農村開発の手法のひとつとして協同組合を考えていた。

旧仏領で農村開発型の協同組合が作られた背景には、*animation rurale* と呼ばれる思想の影響もあろう。*animation rurale* とは空想的社会主義のひとつで、人々の共同体を基盤とした農村開発への参加を重視する（Gellar, Charlick, and Jones [1980:34-35]）。フランス人カトリック思想家の Emmanuel Mounier と Father L.J. Lebert によって形作られ普及された思想で、独立後のセネガル、ニジェール、マダガスカルなどで政策の中に取り入れられた。具体的には村落を基盤とした多目的協同組合を作り、そこに政府の補助を投入すると同時に、農産物やインプットの流通を担わせるというものであった（Gellar, Charlick, and Jones[1980]）。

旧英領地域でも、農村開発のエージェントとして協同組合を位置づけた国はいくつか見られる。独立時のザンビアは、農村人口の8割が絶対的貧困状態にあり、農村開発が緊急の課題と認識されていた。大統領のカウンダは村人の物質的な状況だけでなく生活様式全体を改善するという理念を掲げ、協同組合によってそれを実現しようとした（Quick [1978]）。ケニアでは、1970年から多目的協同組合の奨励が始まった（Bager [1980]）。

協同組合は貧困地域の開発の担い手とされ、関連する開発ニーズを一度に解決するというのがこの開発戦略のアイデアであった。そうした農村開発プログラムは、Integrated Agricultural Development Projects、Integrated Regional Development Projects などと呼ばれた。タンザニアのウジャマー村も一種の農村開発エージェントと見てよいだろう。前述のように、それは販売協同組合を代替するものとして導入されたが、一方では中央政府による地方把握 や、コミュニティへのサービス提供という役割も重要であった(吉田 [1989]、 Bryceson [c1983])。エチオピアの協同組合も、農業や農村開発のエージェントという色彩が強い(児玉[本報告書第6章])。

農地改革受け皿型

もっぱら北部アフリカで見られるパターンであるが、独立時に欧州人農場主などから接収、買収した土地を分配するときに協同組合が使われたケースがある (Apthorpe [1972:3])。

アルジェリアでは、1962年にフランスから独立後、欧州人農場が国有化、再編成され自主管理農場が生まれた。その一部は独立闘争を戦った兵士を受け入れる退役兵士農業協同組合農場となった。政府は1971年に農業革命憲章を制定し、第2次土地改革を中心とした農業改革に乗り出した。1972年の農業協同組合法により、各単位町村(コミューン)に町村総合サービス農業協同組合(総合農協)と農業革命生産協同組合(農業革命セクター)を設立した。総合農協は多目的な事業をおこない、町村単位の人民公社的な把握を目指している。一方、農業革命セクターは土地革命により不在地主から接収した土地および国有地から用益権を得た土地無し農民が結成したものである(協同組合事典編集委員会 [1986:254-255])。エジプトでは、農地改革による土地配分を受けた農民が農地改革組合を、政府が土地改良した土地への入植者が農地開発改良組合を、それぞれ作っている(ibid. [256-257])。チュニジアでは、1956年の独立後、欧州人が引き揚げたあとの農地を国有化し、農業生産協同組合に生産を担わせた(ibid. [269])。

北部アフリカ以外でも、たとえばジンバブエは独立後に欧州人農場主から買収した土地の一部の管理を協同組合に担わせた(Akwabi-Ameyaw [1997])。ケニアでも外国人所有だった大農場を所得するための協同組合ができた(協同組合事典編集委員会 [1986:259-260])。

共販組織型

以上の類型はいずれも国家が開発という目的のために、協同組合を道具として作り出したものである。これに対して、アフリカでは農民が共同販売の利益を得るために作った協同組合も存在する。政府によって管理された流通過程のもとで成立する集荷アーム型とは違い、農村レベルでの農産物取引が市場原理に基づいてなされる環境のもとで、こうした共販組織型の協同組合が現れる。アフリカにおける輸出農産品(換金作物)の

重要性が高いだけに、販売面での交渉力を得ようとする農民の動きは、他地域の途上国よりも自発的で活発なように思われる。

植民地期、政府がまだアフリカ人の協同組合を積極的に推し進めていなかった時期には、アフリカ人農民は欧州人やアジア人の業者による流通支配に対抗するために協同組合を作った。たとえばウガンダでは、1913年に農民がその生産物を共同販売するために組織を作り、それが後に *The Uganda Growers Cooperative Society* に発展した(Develtere [2008])。タンザニア最初の協同組合は、キリマンジャロ地区の教育を受けたアフリカ人富農が、市場競争に勝つために作ったものである (*Kilimanjaro Native Planters' Association*, 1925年設立) (Hyden[1976]、児玉[本報告書第6章])。ガーナではココアの栽培、流通ともに、アフリカ人が担っており、すでに1920年代には農民のアソシエーションが生まれていた。これを植民地政府が公式の協同組合組織に組み込んだ(Young, Sherman, and Rose [1981])。このようにアフリカでは、商品作物の流通が早くから浸透していたため、アフリカ人農民による協同組合の自生的な発展も早くから見られたのである。

独立後は、前述のように国家が農産物流通を管理するようになって、こうした共販組合型の協同組合は展開の余地を狭められる。それでも前掲 Muntjewerff [1982]の調査によれば、協同組合の市場占有率は、アイボリーコーストのココアとロバスタコーヒーで20%、カメルーン、リトラル地域のロバスタコーヒーで18%、ナイジェリアのココアで40%、カメルーン南西部のロバスタコーヒー、ココアで10%となっているので、これらの地域では協同組合は民間の取引業者と競争していると考えられる。その他、たとえばケニアの協同組合は、基本的に他の民間、政府機関と競争するものとされた (Bager[1980])。そのような状況の中で、販売協同組合のマーケットシェアは、1975年時点で、コーヒー(54%)、除虫菊(91%)、コットン(94%)、酪農(25%)、サトウキビ(31%)であった (ibid.[23, 26])。ナイジェリアの場合、協同組合は輸出作物(コーヒー、ココア、棉花、落花生など) エリアでマーケティング・ボードの代理として買い付けにあたり、民間商人とはげしく競争していた(Asaju[2002:62])。

(2) 協同組合の問題点

上記のような特色を持つアフリカの協同組合について、指摘されてきた問題点は協同組合に関わる政策的なもの、協同組合自体の内部的な問題とに大別される。

政策的な問題

しばしば指摘される問題は、協同組合に対する政府の過度の介入である。多くの協同組合が独立の事業体ではなく、政府の機関、半官半民機関として作られた (Braverman et al. [1991]、Apthorpe [1972]、Derman[1978]、UNRISD [1975])。協同組合の多くは、単なる農産物の集荷機関、投入財の配布機関、ドナーと政府による援助の配分機関になっ

た (Braverman et al. [1991:10])。協同組合の登録制度が、政府の介入をもたらした面がある。また外国援助もそれを助長した。援助は中央の機関に与えられたので、中央機関の力が強くなったのである。また多くのドナーは、協同組合は少なくとも最初のうちは政府によって支援されなければならないと考えていた (ibid. [11])。

農村の有力者や富農層が協同組合のイニシアチブを握ったところでは、政府と協同組合は緊張関係にあった。ガーナの場合、ココアを共同販売する協同組合は富農や商人を含み、リーダーは新興の農村上層であった。組合員は決して平等的ではなかったが、逆にその経営はきわめて効率的であった (Young, Sherman, and Rose [1981:187])。一方政権党は自分の開発計画を推し進めるうえで、ココア取引から得られる税金に依存しなければならなかった。自分の思い通りにならない協同組合は政権党にとって邪魔でしかなく、それが協同組合とは別の半官半民組織形成、ひいては協同組合の解散という政策につながった。

内部的問題

量的拡大のみを指標とした政府による性急な普及の結果、不効率な協同組合ができてしまった (Braverman et al. [1991]、 Develtere [2008])。ザンビアのように、大統領がいきなり国民に「金もノウハウもある。みなさん、どこでも協同組合を作って」と呼びかけた結果、協同組合局の準備が整う以前に、6ヶ月間で2000もの協同組合登録があったという例もある (Lombard [1971:18])。

アフリカ農村住民の一般的教育水準からすれば、組合員が協同組合の経営をチェックするだけの能力は期待できない (Braverman et al. [1991])。識字能力のないメンバーによる理事会が作られたり、組合数が多すぎて監督官がカバーしきれなかったり、政治抗争で能力のあるリーダーがいなくなったりといったこともあった (Develtere [2008])。その結果として、ネポティズム、汚職、経営ミス、財政規律のなさといった問題が、多くの国で指摘されている。

協同組合に経営問題があるからといっても、協同組合が国家政策実施機関として位置づけられている以上、容易に潰すわけにはいかない。そのためさらに政府の資源が投入され、それに外国の援助が加わった。外部からの補助が容易に得られると、協同組合は自分の経営能力を高めようとしなくなる (Braverman et al. [1991:17])。

協同組合が流通の独占権を与えられると、効率性を高めるインセンティブが働かず、失敗する。また農村開発の担い手として期待された協同組合の場合は、平等や社会正義の実現という過重な課題を背負わされ、利潤を投資に使う代わりに社会サービスに使ってしまう。このように経済と社会という二つの目標を担わされた協同組合は成功していない (ibid.[13])。

このように、アフリカの協同組合に対して与えられた批判は、国家と協同組合の関係

に集中している。国家主導で、あるいは性急に協同組合を作ったがために、あるいは本来国家が担うべき責務を課されたために、協同組合は失敗した、というのである。

(3) 構造調整後の協同組合

ここまで述べてきたアフリカ協同組合の特色は、もっぱら 1980 年代に始まる構造調整以前の国家主導で作られた協同組合についてあてはまることである。構造調整によって国家管理的な経済運営が制限されたことによって、前述のようなアフリカの協同組合の文脈も大きく変わったはずである。

1990 年代に行われた研究は、構造調整後の協同組合について厳しい見方を示していた。1991-92 年に世銀がアフリカ 6 カ国（ガーナ、ケニア、ニジェール、ナイジェリア、セネガル、ウガンダ）について協同組合やその他の農村組織について研究をおこなった（Hussi et al. [1993]）。それによると構造調整を経たにもかかわらず、政府の政策は、協同組合にたいしていまだに介入主義的である。政府が農村組織をかなりの程度コントロールしているうえ、法制度が新しい形の協同組合の発展を阻害している。

国際協同組合同盟（ICA）は、構造調整政策がアフリカの協同組合にどのようなインパクトを与えたかについて研究をおこなった（Birgegaard and Genberg [1994]）。それによれば、構造調整によって利子率が自由化されて高くなり、それが協同組合の負債を増加させた。マーケットの自由化で協同組合は以前のような独占、寡占の利益を得ることができなくなった。全体的に見て、協同組合は対応準備ができないまま、構造調整政策の影響を受けてしまったようだ。協同組合の多くは、事業運営が不効率で、資本が不足し、負債が多く、企業的な経営能力がない。

ところが近年、アフリカの協同組合に対する期待がふたたび高まっているようである。Develtere 等は、アフリカの協同組合が「ルネッサンス」を経験していると主張した（Develtere, Pollet, and Wanyama [2008]）。Wanyama 等によれば、経済の自由化によって、独占的地位を失ったいくつかの協同組合は打撃を受けたものの、アフリカの協同組合はその数、組合員数ともに増えている（Wanyama, Develtere, and Pollet [2009]）。Pollet[2009]によれば、2005 年頃の推計で、協同組合への農民の参加率はアフリカ全体で見ても 7% ぐらいである。こうした量的拡大に加えて、協同組合の中には構造調整後、需要に対応して市場志向の事業をして成功したものがある（Wanyama, Develtere, and Pollet[2009]）。多くのアフリカ諸国は政治的に自由化、民主化する方向にあり、それが協同組合の国家統制を緩め、協同組合が真に民衆の組織になっていく可能性が出てきた（Develtere [2008:24]）。こうした認識が、「ルネッサンス」への期待となっているのであろう。彼らの「ルネッサンス」論は国家の後退＝自由化を肯定的に捉えて、それを協同組合成長の要因と見る見方が強い。ただしそうして成長しつつある協同組合が貧困者を十分巻き込んだものとなっているかについては懐疑的である（Develtere and Pollet [2008:58-59]）。

「ルネッサンス論」は、国家の統制が緩んだことで、能力のある協同組合は発展できるようになったという理解に立っている。しかしどのような協同組合が、どのような市場環境のもとならば発展できるのかを特定する議論はなされていない。

おわりに—アフリカの協同組合研究から学ぶ—

協同組合思想を生んだイギリスやフランスでも、アフリカの国々ほど協同組合に重要な地位を与えたことはなかった。アフリカでは、いくつかの国が協同組合をもって国を作ろうとしたとすら言える。このような協同組合の位置づけは、独立したアフリカ諸国が、開発という国家課題を抱え、それに向かってナショナリズムのイデオロギーと社会主義的、あるいは国家管理的経済運営をもって、重要な経済資源である農産物を管理しようとしたことに基づく。あるいは国家が直接、農村社会の管理をおこなおうとしたことによる。

このように協同組合が国家主導で導入され運営されたことが、協同組合の失敗を招いたというのが、先行研究の協同組合評価である。そもそも政府が国作りのために設定した組織は、人々の自発的自立的組織たるはずがなかった。自発的自立的という建前からすれば、その運営能力を持った人材が必要であったが、そのような資源があるとなれば、農村の富農層や商人層であって、彼らが協同組合を「自立的」に運営することが、しばしば国家の側の意図と対立した。アフリカほど、開発と協同組合との矛盾が明示的に現れたところは他にないだろう。協同組合が政府によって強く推進され、また失敗している理由は、このように理解できる。

しかしこのような理解は、協同組合を「自発的自立的組織」とみなすからこそ成り立つものである。Migot-Adholla[1972]は、東アフリカの協同組合を念頭に、協同組合は公称されている目標とは別の目標（undeclared goals）からも効率性が評価されねばならないと主張する。そもそも協同組合は、植民地政府によって支配の道具として導入され、余剰の収奪のためのものであったし、換金作物を単一の流通経路で集め、適切な格付けや品質管理をするためのものであった。独立後の協同組合も植民地時代のものを引き継いでいる。そうした意図からも、協同組合を評価する必要があるというのである。この指摘は重要である。これまでの研究は、公称されている（つまり協同組合原則なるものに基づいた）理想型をもとにして、それからの乖離で現実の協同組合のパフォーマンスを評価するという立場をとってきた。それゆえに、国家が主導し、自律的な能力のないアフリカの協同組合は失敗したという評価になってしまう。

仮に、協同組合を「政府の政策の道具である」と規定した場合、それが自律的でないことをもって評価するのは的外れであろう。むしろ政府の意図を忠実に実行できたか、政府のエージェントとして成果を上げられたかという視点から評価がなされるべきである。その結果、やはり「失敗であった」ということになるのであれば、なぜ政府は協

同組合を道具として選んだのか、協同組合は道具としてなぜ不適切だったのか、と考察を進めるべきであろう。協同組合の理念から乖離していることを理由に評価をするよりも、アフリカの実態に即した評価が可能になるように思われる。

文献を読む限り、構造調整以前のアフリカ協同組合に関する研究は、それが国家の政治や経済の文脈に強く規定されていたことを反映して、政治経済学的な分析をおこなったものが多く見られる。その結果、協同組合がなぜ作られ、なぜ失敗に至ったか（あるいは解体させられたのか）について説明されているものが多かった。こうした分析視角は、協同組合の評価に際しても適用できるのではないだろうか。また、アフリカに限らず他の途上国においても適用可能と考える。

構造調整後は、政治と経済の環境が大きく変わった。市場経済を基本とするようになったとは言っても、国によって市場経済の制度は異なるのであって、国ごとの文脈から協同組合の現れ方を理解する方法は、構造調整後のアフリカにおいても可能だと思われる。それを見ていくことで、アフリカ以外の途上国における協同組合の分析にも役立てられる視点が見つかるように思われる。

参考文献（本文中に引用していないものも参考資料として含めた）

【日本語文献】

協同組合事典編纂委員会 [1986] 『新版 協同組合事典』家の光協会。

佐藤誠 [1989] 『アフリカ協同組合論序説』日本経済評論社。

高根務 [2003] 「ガーナのココア流通制度の変遷（1885～2000年）」（高根務編『アフリカとアジアの農産物流通』アジア経済研究所、190-247ページ）。

辻村英之 [1999] 『南部アフリカの農村協同組合：構造調整下における役割と育成』日本経済評論社。

吉田昌夫 [1989] 「タンザニアの農村再編成—ウジャマー村政策と農村金融制度にみる国家と農村社会の関係—」（林晃史編『アフリカ農村社会の再編成』アジア経済研究所、67-101ページ）。

【外国語文献】

Adeyemo, Remi [1989] *Cooperatives and Development in Sub-Saharan Africa*. Witzhausen: Ekopan.

Akwabi-Ameyaw, Kof [1997] "Producer cooperative resettlement projects in Zimbabwe: Lessons from a failed agricultural development strategy," *World Development*. 23 (3) :437-456.

Apthorpe, Raymond [1972] *Rural cooperatives and planned change in Africa: An analytical overview*. Geneva: United Nations Research Institute for Social Development.

- Asaju, Adebakin Simeon [2002] "The internal dynamics of peasant-based co-operatives and democratisation in Nigeria," in Mahmoud Ben Romdhane and Sam Moyo (eds.), *Peasant Organisations and the Democratisation Process in Africa*. Dakar: Council for the Development of Social Research in Africa, pp.52-72.
- Bager, Torben [1980] *Marketing Cooperatives and Peasants in Kenya*. Uppsala: The Scandinavian Institute of African Studies.
- Birgegaard, L. and B. Genberg [1994] *Cooperative Adjustment in a Changing Environment in Sub-Saharan Africa*. Geneva: International Cooperative Alliance.
- Braverman, Avishay, L. Luis Guasch, Monika Huppi, and Lorenz Pohlmeier [1991] "Promoting rural cooperatives in developing countries: the case of Sub-Saharan Africa," World Bank Discussion Papers, Washington, D.C.:The World Bank.
- Bryceson, Deborah [c1983] *Second Thoughts on Marketing Co-operatives in Tanzania: Background to their Reinstatement*. Oxford: The Plunkett Foundation for Co-operative Studies.
- Chilivumbo, A. [1986] *Communal Agrarian Co-operative Societies: An Experiment in Rural Socialism*. Lusaka: National Commission for Development Planning and University of Zambia.
- Derman, Bill [1978] *Cooperatives, Initiative, Participation and Socio-economic Change in the Sahel*. East Lansing: Michigan State University.
- Develtere, Patrick [2008] "Cooperative development in Africa up to the 1990s," in Patrick Develtere, Ignace Pollet, and Frederick Wanyama (eds.), *Cooperating Out of Poverty: The Renaissance of the African Cooperative Movement*. Geneva: International Labour Office, pp.1-37.
- Develtere, Patrick and Ignace Pollet [2008] "Renaissance of African cooperatives in the 21st century: Lessons from the field," in Patrick Develtere, Ignace Pollet, and Frederick Wanyama (eds.), *Cooperating Out of Poverty: The Renaissance of the African Cooperative Movement*. Geneva: International Labour Office, pp.38-90.
- Develtere, Patrick, Ignace Pollet, and Frederick Wanyama (eds.) [2008] *Cooperating Out of Poverty: The Renaissance of the African Cooperative Movement*. Geneva: International Labour Office.
- Gellar, Seldon, Robert B. Charlick, and Yvonne Jones [1980] *Animation Rurale and Rural Development: The Experience of Senegal*. Ithaca: Center for International Studies, Cornell University.
- Holmén, Hans [1990] *State, Cooperatives and Development in Africa*. Uppsala: The Scandinavian Institute of African Studies.
- Hussi, Pekka, Josette Murphy, Ole Lindberg, and Lyle Brenneman [1993] "The development of

- cooperatives and other rural organizations: The role of the World Bank," World Bank Technical Paper No.199, Washington, D.C.: The World Bank.
- Hyden, Goran [1976] "The politics of cooperatives in Tanzania," in A.Z. Mutaha et al. (eds.), *Cooperatives in Tanzania: Problems of Organisation Building*. Dar es Salaam: Tanzania Publishing House, pp.7-20.
- Hyden, Goran [1984] "Cooperatives and rural development," in C.K. Omari (ed.), *Towards Rural Development in Tanzania: Some Issues on Policy Implementation in the 1970s*. Dar es Salaam: Eastern Africa Publication, pp.113-129.
- Kibera, Francis N. [1995] "The role of the cooperative movement in Kenya's socioeconomic development," *Journal of Business Administration*, 21 (1/2): 101-114.
- Lombard, C. Stephen [1971] *The Growth of Co-operatives in Zambia 1914-71*. Lusaka: University of Zambia,.
- Migot-Adholla, Shem E. [1972] "The politics of mechanization in Sukumaland," in Carl Gösta Widstrand (ed.), *African Co-operatives and Efficiency*. Uppsala: The Scandinavian Institute of African Studies, pp.81-104.
- Muntjewerff, C. A. [1982] *Produce marketing co-operatives in West Africa*. Leiden: African Studies Centre.
- Murungi, F. L. [1972] "The co-operative movement in Kenya," in Carl Gösta Widstrand (ed.), *African Co-operatives and Efficiency*. Uppsala: The Scandinavian Institute of African Studies, pp.134-141.
- Okereke, Okoro [1974] *The economic impact of Uganda co-operatives*. Nairobi: East African Literature Bureau.
- Ouma Sylvester J. [1980] *A History of the Cooperative Movement in Kenya*. Nairobi: Bookwise.
- Pollet, Ignace [2009] *Cooperatives in Africa: The age of reconstruction- synthesis of a survey in nine African countries*. Geneva: International Labour Office,
- Quick, Stephen A. [1978] *Humanism or Technocracy?: Zambia's Farming Co-operatives 1965-1972*. Lusaka: University of Zambia.
- Saul, John S. [1971] "Marketing cooperatives in a developing county: Tanzanian case," in Peter Worsley (ed.), *Two Blades of Glass: Rural Cooperatives in Agricultural Modernization*. Manchester: Manchester University Press, pp.347-370.
- United Nations Research Institute for Social Development (UNRISD) [1975] *Rural Cooperatives as Agents of Change: A research Report and a Debate*. Geneva: UNRISD.
- Wanyama, Fredrick O., Patrick Develtere, and Ignace Pollet [2009] *Reinventing the Wheel? African Cooperatives in a Liberalized Economic Environment*. Geneva: ILO.
- Woods, Dwayne [1999] "The politics of organizing the countryside: Rural cooperatives in Côte

d'Ivoire," *The Journal of Modern African Studies*, 37(3): 489-506.

Young, Crawford, Neal P. Sherman, and Tim H. Rose [1981] *Cooperatives and Development: Agricultural Policies in Ghana and Uganda*. Madison: The University of Wisconsin Press.